

平成28年度児童虐待防止への取組状況

整理番号	事業・取組	担当部署	取組内容
(1) 子育て支援に向けた取組			
① 妊娠期～出産にかけての支援			
(1)-1	育児支援ヘルパー派遣事業	子ども育成課	<p>妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等で家事や育児が困難であるにも関わらず、お手伝いをしてくれる人がいない家庭などにヘルパーを派遣し、家事や育児のお手伝いをする。平成22年度に、育児に対する不安や負担感が高く支援を必要とする家庭にも対象者を広げ、利用回数等を拡充し、平成27年度から、利用始期を産前2か月から妊娠届出以降に拡充し、継続実施している。</p> <p>平成28年度 のべ派遣回数 2,179件 実利用家庭数 121家庭 のべ派遣回数については、概ね減少傾向にあるが、実利用家庭数については、概ね増加傾向にある。</p>
(1)-2	さかいマイ保育園事業	幼保推進課	<p>身近な認定こども園・保育所（園）を「マイ保育園」として登録することで各種子育て支援サービスを受けることができる。また、子どもひとりにつき午前1回の無料の一時預かりサービスを利用することができる。</p> <p>平成29年3月31日 実施園数 112か所 登録者数 4000名</p>
(1)-3	保健センターでの妊娠届出時や、転入時の面接	子ども育成課 各区保健センター	<p>要支援者を早期発見し適切な支援に結びつけるため、妊娠届出をされた方や転入妊婦（乳幼児）に対し、保健師等による全数面接を実施している。</p> <p>平成28年度 妊娠届出時面接 6,853人 転入面接（妊婦） 416人 （乳幼児） 1,313人</p>
(1)-4	妊娠SOSの啓発	子ども育成課	<p>望まない妊娠をされた方が気軽に相談できる窓口の紹介。 妊娠SOSは大阪府の委託を受け、大阪府立母子保健総合医療センターが運営しているが、ホームページの紹介等を行っている。</p> <p>平成28年度 成人式での啓発名刺チラシ配布数 2,322枚</p>
(1)-5	子育てアドバイザー派遣事業	子ども育成課	<p>身近な地域にいる子育てアドバイザー（市の研修を受講したボランティア）が乳幼児のいる家庭を訪問し、相談に応じている。平成23年9月から、初めて出産した人などを対象に生後6～7か月ごろの子どもがいる家庭に訪問を開始し、子育て情報の提供を行っている（さかい子育てスマイル訪問）。</p> <p>平成28年度 のべ派遣回数3,209件 概ね減少傾向にある。</p>

整理番号	事業・取組	担当部署	取組内容
②乳幼児期の支援			
(1)-6	乳児家庭全戸訪問事業	子ども育成課	乳児家庭の孤立化を防ぐため、生後4か月までに保健師・助産師・保育士による訪問を実施し、子育てに関する情報を提供したり、相談に応じたりしている。 平成28年度 訪問家庭数 6,465家庭 訪問率 94.2% 概ね横ばいの傾向にある。
(1)-7	一時預かり事業	幼保運営課	保護者が短時間就労や疾病、育児疲れ解消のためのリフレッシュ等の理由により家庭での育児が困難な場合に、認定こども園・保育所で一時預かりを実施している。 平成28年度 市内93施設 のべ利用児童数 17,735人
(1)-8	子育て短期支援事業	子ども家庭課	保護者の疾病、出産、介護等で育児が一時的に困難な場合、又は緊急一時的に母子の保護を要する場合に、児童養護施設等で一定期間養育及び保護を行っている。 平成28年度より新たに市外の乳児院での実施を開始し、乳幼児も受け入れている。 平成28年度は7日以内で利用できるショートステイ事業の利用のべ日数は459日、夜間養護や休日預かりであるトワイライト事業の利用のべ日数は260日である。 両事業を合わせた利用数は概ね増加傾向にある。
(1)-9	乳幼児健康診査	子ども育成課、各保健センター	各区保健センターにおいて、4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を、全数個別通知による集団健診とし、健診時には子どもの発育、発達の確認に加え、育児環境や保護者の育児不安、育児負担等の把握に重点を置いた内容で実施している。また、健診に来られなかった方には、家庭訪問等による状況把握を行っている。 平成28年度 4か月児健康診査 6,947人(139回) 受診率 97.7% 1歳6か月児健康診査 6,925人(146回) 受診率 97.9% 3歳児健康診査 6,812人(136回) 受診率 96.2% 受診率は概ね横ばいの傾向にある。
③子育て中の親子が集う場の提供支援			
(1)-10	みんなの子育てひろば事業	子ども育成課	子育て中の親子が集まり、交流できるみんなの子育てひろばを市内29か所で開催し、子育てに関する相談、地域の身近な子育て支援情報の提供などを行う。 平成28年度(H28.10～H29.3) 設置個所数 31か所 のべ利用者数 132,237人
(1)-11	キッズサポートセンターさかい運営事業	子ども育成課	堺市、高島屋、株式会社ボーネルンドの共同事業として平成26年4月25日開設。子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場の提供を行う。 平成28年度 のべ利用者数(うち堺市事業主体の「堺市つどい・交流のひろば」)58,804人

整理番号	事業・取組	担当部署	取組内容
(2) 児童虐待防止への啓発			
(2)-1	オレンジリボンキャンペーン	子ども家庭課	11月の児童虐待防止推進月間を中心に、大阪府・大阪市と連携し、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施するとともに、近畿2府4県4政令指定都市の共同でJR西日本及び私鉄の各駅に厚生労働省の児童虐待防止ポスターの掲示及び公益財団法人公衆電話会の協力によるステッカーの掲示による広報・啓発を行った。
(2)-2	オレンジ・パープルリボンキャンペーン	子ども家庭課	本市独自の取組として、「子どもへの虐待・女性に対する暴力を許さない社会」をめざして、それぞれの活動のシンボルマークである「オレンジリボン」と「パープルリボン」を一体的にデザインし、共同して広報・啓発活動を行った。
(3) 関係機関からの通告体制の整備等			
(3)-1	堺市立学校園への訪問説明	子ども家庭課	子ども家庭課職員が新任及び転任の学校園長等を訪問し、虐待の早期発見、通告の推進等について改めて説明することにより、学校園と保健福祉総合センター、子ども相談所等の関係機関との連携が深まるように努めている。
(3)-2	堺市立小中学校・支援学校へ「堺市子ども虐待ダイヤル」カードの配付	子ども家庭課	児童相談所全国共通ダイヤルの「189(いちはやく)」等の相談先が記載された、名刺サイズのカードを、平成27年度に全市立小中学校及び支援学校の児童生徒に配布し、以降毎年度、全市立小学校1年生の児童に配付し、様々な相談機関の存在を児童・生徒に伝えている。 H28年度 <配付数> 小学校 93校(7,478枚)
(4) 児童虐待対応の強化			
(4)-1	「24時間ルール」により児童虐待通告への対応を強化	子ども相談所	児童虐待通告に速やかに対応することを目的として、休日・夜間における職員の勤務体制を強化することにより、通告から安全確認まで24時間以内に対応する「24時間ルール」を実施している。 子ども相談所への通告件数 平成28年度 870件 警察署からの通告件数が増加傾向にある。
(5) 研修その他による人材の育成			
(5)-1	研修その他による人材の育成	子ども相談所, 各区子育て支援課等	子ども相談所、各区子育て支援課等児童虐待相談に対応する機関において研修その他による人材の育成を行っている。